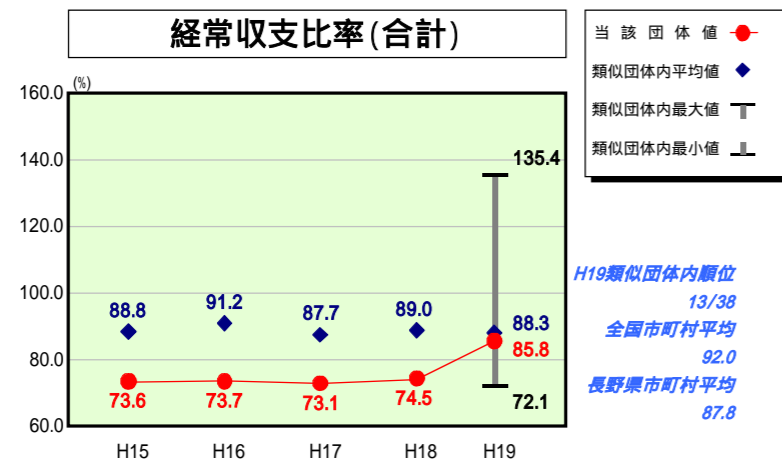


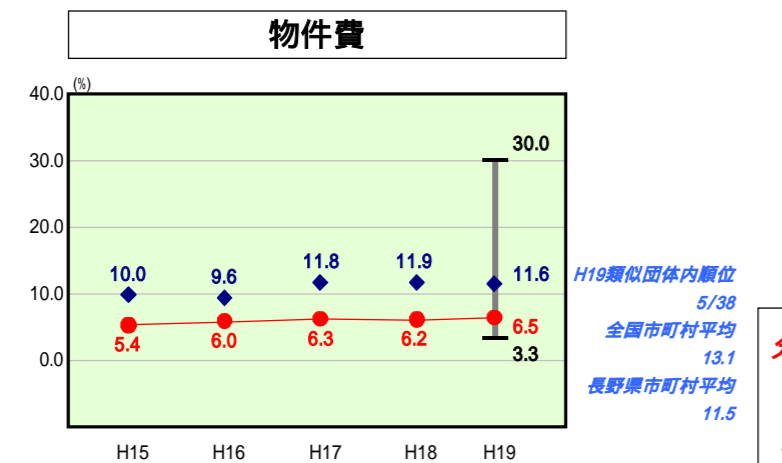
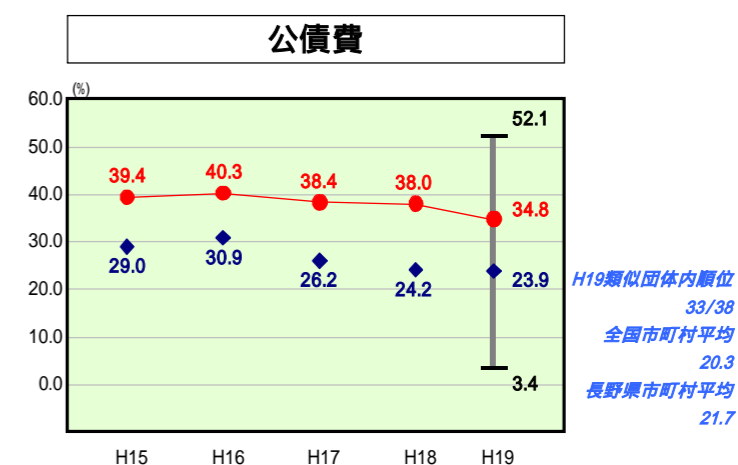
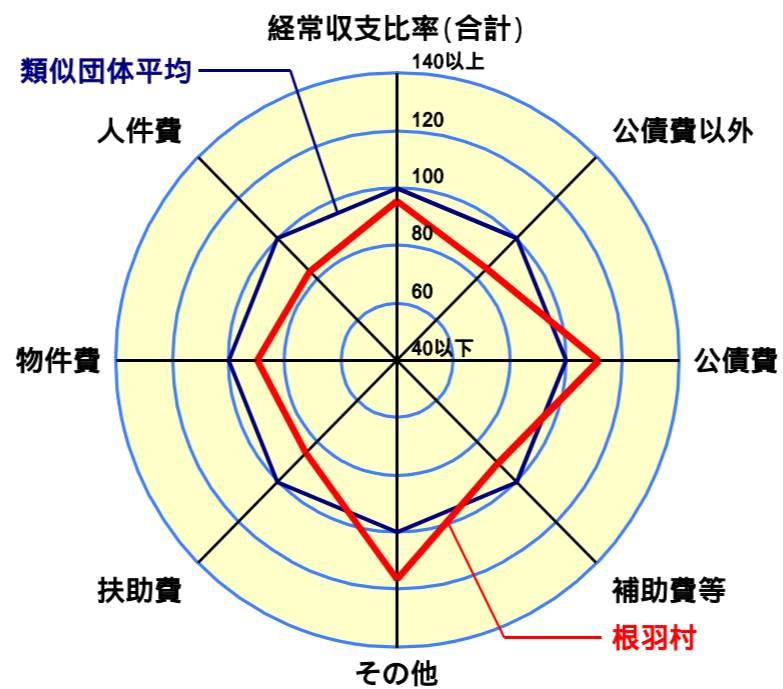
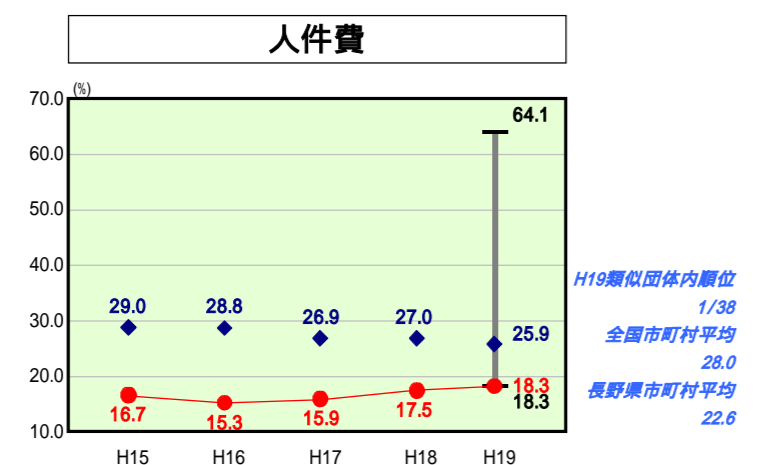
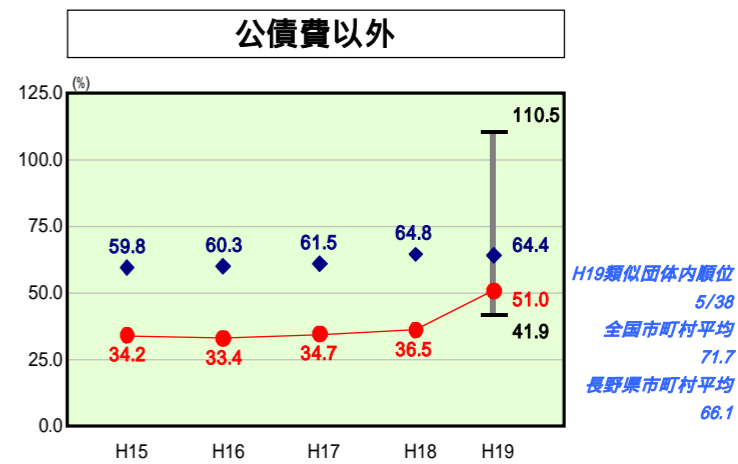
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 根羽村

経常収支比率の分析



人口	1,215人(H20.3.31現在)
面積	89.95 km ²
歳入総額	1,957,301千円
歳出総額	1,852,583千円
実質収支	103,985千円



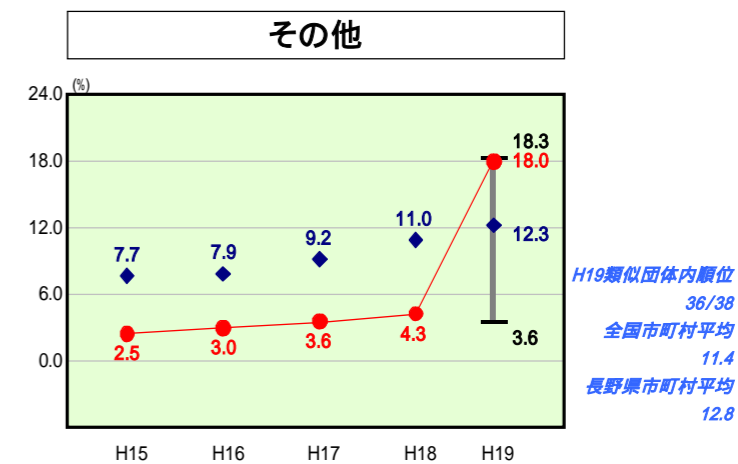
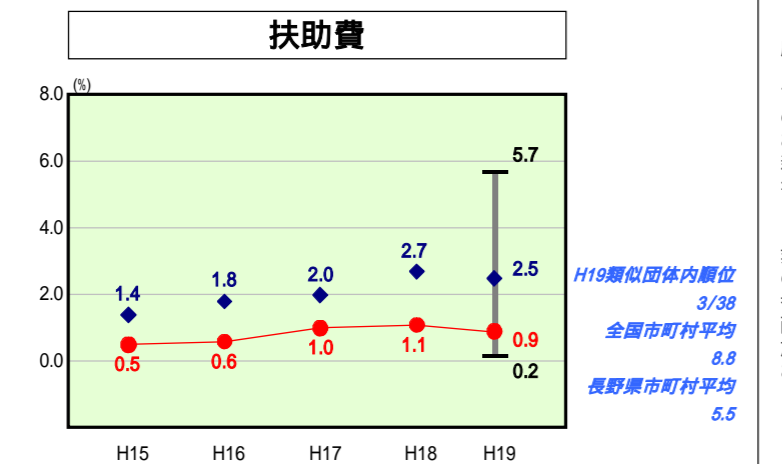
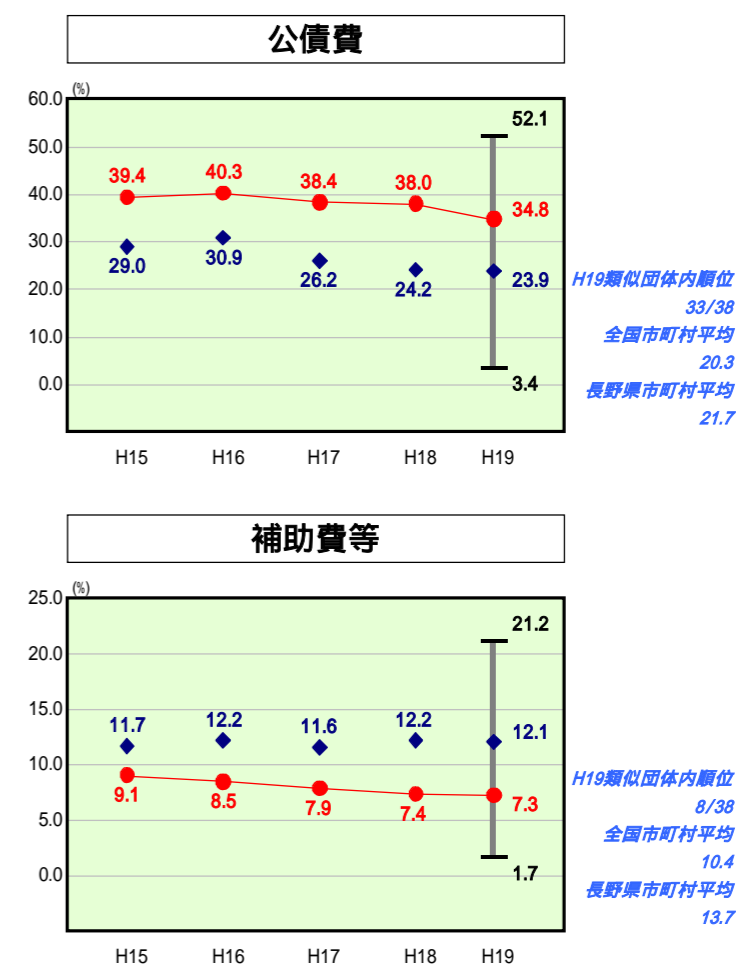
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:
 従来より実施している高利率の地方債の借換や繰上償還の実施等により公債費の削減を図っていることにより類似団体平均を下回っているが、福祉施設利用者の増による福祉関係経費の増加により比率は悪化してきている。来年度以降、地方債の繰上償還に伴う公債費の減が見込まれる外、人件費のさらなる削減など行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

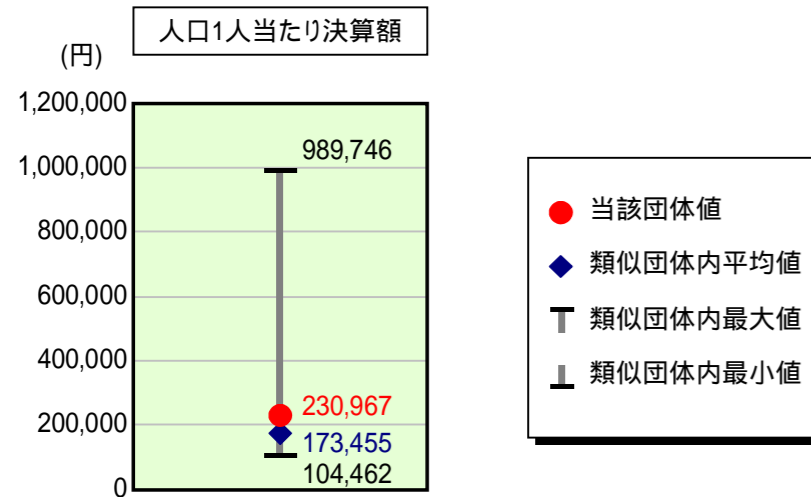
人件費及びそれに準じる費用、公債費及び準公債費:
 人件費は類似団体と比較して最も低くなっているが、1人当たり人件費では多少高くなっている。今後は保育所や学校給食の運営についてアウトソーシング等も検討にいれ、更なる削減に努める。また、法非適の公営企業(簡易水道・下水道事業)に対する繰上償還が多くなっているが、施設に対する維持補修経費が多くなっていることから、使用料等の見直しを検討し、適正な公営企業の運営に努める。公債費については、5年後の平成25年度の元利償還額は、平成19年度の5割程度まで軽減される見込みである。また、来年度以降においても高利率の地方債の繰上償還が認められていることから積極的に繰上償還を行い、中期計画に沿った新規発行債を加えたとしても、平成21年度では早期健全化基準の25%を下回ることが確実であり、平成25年度には18%を下回る見込みとなっている。

普通建設事業:
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは根羽村の主要産業の森林整備の為に基盤整備として計画的に林道網整備を実施しているためのものである。普通建設事業費の推移をみると、決算額において、年々減少してきているところであるが、平成19年度において林業従事者の増等により村営住宅が不足してきたため、その建設費用に多額の費用を要したこと、村道の主要橋梁の耐震工事を施工したことにより、増加したものである。平成21年度においては、喫緊の課題である地上デジタル放送の受信整備に多額の費用を要するため、一時的に普通建設事業が伸びることと思われるが、それ以降においては中期計画では大規模事業の計画も無いことから、中期計画にそった普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

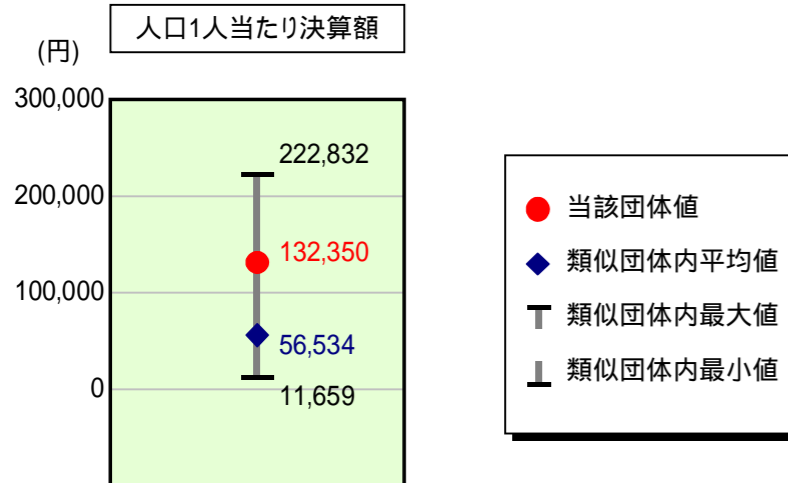
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	228,151	187,779	143,485	30.9
賃金(物件費)	12,318	10,138	10,930	7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	29,934	24,637	20,435	20.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,832	14,677	6,828	115.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,793	11,352	3,395	234.4
退職金	21,403	17,616	13,437	31.1
合計	280,625	230,967	173,455	33.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.93	16.37	2.56
ラスパイレス指数	86.8	90.9	4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

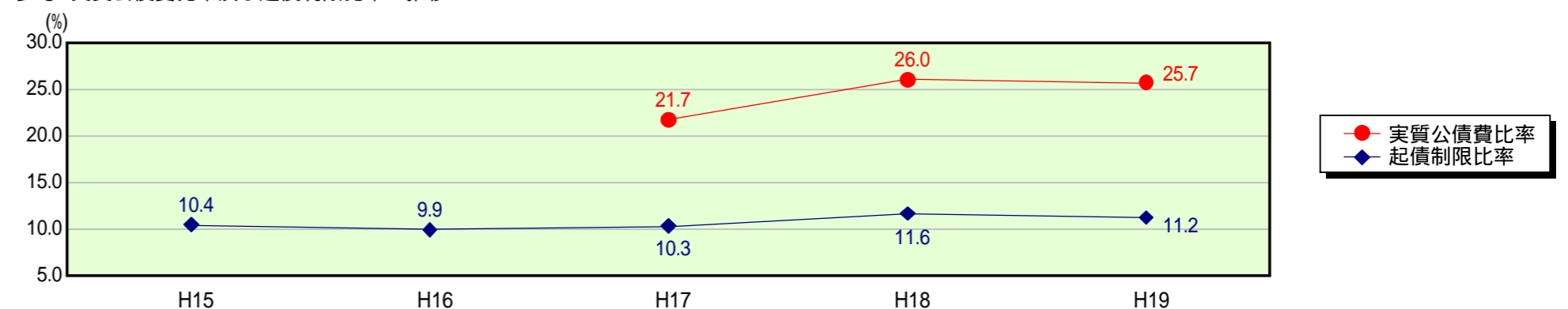


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	393,806	324,120	119,725	170.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	176,093	144,933	28,533	407.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,402	1,154	9,190	87.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,646	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	116	95	55	72.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	410,612	337,952	103,625	226.1
合計	160,805	132,350	56,534	134.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

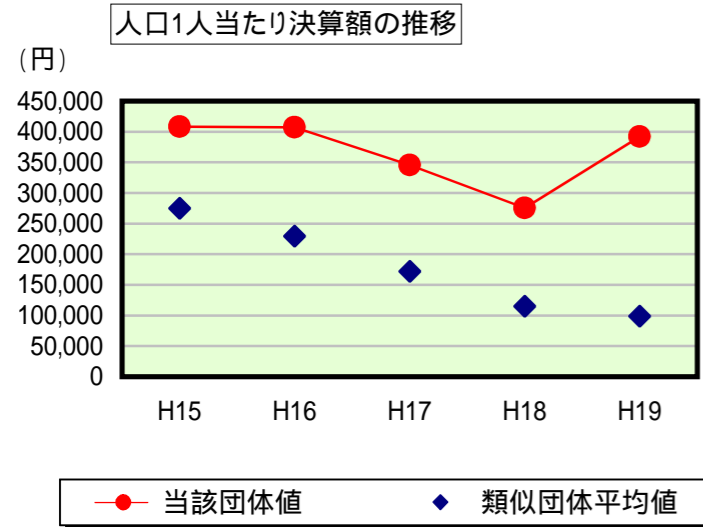
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 根羽村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	536,699	408,447	1.0	274,840	12.5	13.5
うち単独分	249,922	190,199	17.4	133,936	18.7	36.1
H16	529,080	406,985	0.4	229,697	16.4	16.0
うち単独分	169,142	130,109	31.6	119,521	10.8	20.8
H17	441,093	345,413	15.1	172,020	25.1	10.0
うち単独分	233,923	183,182	40.8	77,280	35.3	76.1
H18	344,344	275,475	20.2	115,124	33.1	12.9
うち単独分	109,632	87,706	52.1	72,333	6.4	45.7
H19	476,243	391,970	42.3	98,969	14.0	56.3
うち単独分	177,709	146,263	66.8	58,162	19.6	86.4
過去5年間平均	465,492	365,658	1.5	178,130	20.2	21.7
うち単独分	188,066	147,492	8.3	92,246	18.2	26.5